

資需要を中心とする内需の急増に生産が伴わず、極端な需給逼迫商情が続いており、市中相場は各品種とも動乱後の高値を更新、これにつれて輸出価格も騰貴した。

このため建値でみた比価関係は、わが国が据置かれたため、割高の幅を縮小したが、わが国市中相場の値上り幅は大きいので、相場の実勢では割高の幅を拡大したものと見える。

(3) 非鉄金属

スエズ問題を契機に反撥に転じた海外市況は、8月上旬をピークとして早くも高値訂正に向い、その後は格別の材料もないまま、総じて反撥前より若干高い水準で小康状態を続けている。ただアルミ価格は需要の旺盛と賃金上昇とから3~4%方高騰した。

これに対し、わが国では建値段階では銅の引下げ、錫の値上げと区々商状ながら、市中相場では銅、鉛、アルミが強調を継続、加えて銅、アルミなどの精錬業者販売価格も先行き引上げが予測されているなど、海外相場の落ち着きをよそ

に国内市況実勢は明らかに海外以上の騰勢をみせている。

(4) その他の商品

大豆原油は、内外ともほぼ同様の下落をみせ、また生ゴムも、スエズ問題の成行きながめのうちに内外ともに軟化し、比価関係にも格別変化はみられなかつた。原皮は海外は需要活発から値上りしたのに対して、わが国は季節的に弱もち合い、セメントは海外のもち合いに対し、わが国は生産過剰傾向から下落し、ともに比価関係は改善をみせた。また硫安も、わが国は増産とシーズンオフから軟化、一方、米国も統落したが、西独、イタリーはもち合いに推移したため、対欧比較では割高幅をやや縮小した。

しかし、苛性ソーダはわが国のもち合いに対して、米国は増産に伴い値下げしたため、割高幅を一層拡大、またレーヨンパルプも海外のもち合いに対し、わが国は石炭、ソーダなど原材料の値上りかたがた化繊市況の好調から7~12月期の値上げ(2~3%)が8月下旬に実現、このため割高の幅を一段と拡大した。

日 誌 (昭和31年8月)

国 内

- 6日 ○本行、担保の種類及び担保価格の改正実施
- 14日 ○本行政策委、高率適用手続の一部改正決定(20日実施)
- 16日 ○政府、LUA制度廃止実施
- 17日 ○政府、国際金融社に出資払込完了
- 18日 ○本行政策委、アメリカ合衆国通貨表示の手形を引当とする外国為替引当貸付の利子歩合を日歩6厘

5毛から日歩7厘へ引上げ方を決定(為銀の手形買取が20日以降分より実施)

- 29日 ○本行政策委、カナダ国通貨表示の手形を引当とする外国為替引当貸付の利子歩合を日歩7厘5毛から日歩9厘5毛へ引上げ方を決定(為銀の手形買取が30日以降分より実施)

海 外

- 1日 ○ビルマ、中共軍の越境に関し中共に抗議
- 2日 ○アイゼンハワー大統領、1956年関税簡素化法案に署名
- 3日 ○全米鉄鋼労働組合、新労働協約に正式調印
○アイゼンハワー大統領、米国の国際小麦協定加盟延長法案に署名
○インドネシア、輸入許可の発給を一時停止
- 4日 ○インドネシア、対オランダ債務の支払拒否を決定
- 5日 ○ラオス政府と同国共産政権の間に総選挙実施及び統一政府樹立に関し了解成立
- 6日 ○インドネシア、輸出制度を改正
- 7日 ○米・パキスタン余剰農産物売却協定(第3回分)調印
- 10日 ○カナダ銀行、公定歩合を3%より3.25%へ引上げ
- 12日 ○エジプト、ナセル大統領スエズ問題国際会議への参加拒否を言明
- 14日 ○米華余剰農産物協定調印(台北で)
- 15日 ○ソ連・インドネシア貿易協定調印
- 16日 ○スエズ問題国際会議ロンドンで開催

- 16日 ○蒙州、インフレ対策協議のため各州首相会議開催
- 21日 ○米、大手市中銀行、プライム・レートを3.75%より4%へ引上げ
- 23日 ○米、連邦準備制度理事会、ニューヨーク、シカゴ、フィラデルフィア、リッチモンド4連銀の公定歩合引上げを承認、24日より実施(2.75%より3%へ)
- 25日 ○オランダ銀行公定歩合を従来の3%から3.25%へ引上げ実施
○中共、ラオス両首相会談
- 27日 ○米、連邦準備制度理事会、ボストン、アトランタ、セントルイス、ダラス4連銀の公定歩合引上げを承認、28日より実施(2.75%より3%へ)
- 29日 ○パキスタン、新設立内閣成立
- 29日 ○北ヴェトナム、ラオス両首相会談
- 30日 ○米、連邦準備制度理事会、カンサス・シティ連銀の公定歩合引上げを承認、31日より実施(2.75%より3%へ)
- 31日 ○インドの州再編(29州を14州及び4中央直轄地とする)来る11月1日から実施